

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業概要

(1) 被保険者数は24,050人で、前年度と比較して744人減少しました。世帯数も前年度と比較して255世帯減少しています。市全体の世帯数に対する加入割合は36.8%で前年度と比較してやや減少しています。

(2) 財政面の歳入については、国民健康保険税の現年度調定額が約1億770万円減少し、それに伴い税収も約8,800万円減収となりました。これは、昨年度に引続いて地方税法等の改正があり、国民健康保険税に係る軽減基準額がさらに緩和され、軽減対象となる世帯の範囲が拡大されたことと、年齢到達による後期高齢者医療制度への移行者の増加による被保険者数の減少によるものです。一方、国民健康保険税の現年度分収納率は96.00%で、平成26年度の95.31%を0.69ポイント上回りました。収納課と連携が図られ、滞納者への適切な対応とともに、法改正により軽減範囲が拡大されたことも収納率が向上した一因ではないかと考えています。

歳出につきましては、一般被保険者の医療給付費が前年度比2.4%の伸びに留まりました。平成27年度当初の見込みでは、前年度比5%台の伸びを予測していましたが、伸び率の実績が予測よりも低かったことから、国民健康保険支払準備基金からの取崩し額は94,681,646円で事業運営を行うことができました。

これにより年度末基金残高は696,601,779円となりました。

ここ数年、医療費の支払に対して不足している税収分を支払準備基金の活用で補っているため、基金残高は減少していますが、今後さらに医療費が増加した場合でも基金を活用することにより、平成29年度までは国保税率を据え置いても財源を賄うことができる見込みです。

2 加入状況

上段：対象人数 下段：構成比

	国 保 加 入 者					加入割合		国保1 世帯当 たり 被保険 者数
	世帯数	被 保 険 者 数				世帯数	被保険者 数	
		総 数	一 般	退 職 者				
				被保険者	被扶養者			
28年3月末	14,227 世帯	24,050人	22,973人	876人	201人	36.8%	24.5%	1.7人
		100%	95.5%	3.7%	0.8%			
27年3月末	14,482 世帯	24,794人	23,176人	1,313人	305人	37.8%	25.2%	1.7人
		100%	93.5%	5.3%	1.2%			
増 減	△255 世帯	△744人	△203人	△437人	△104人	△1.0%	△0.7%	0人

※ 一般（一般被保険者）、退職者（退職被保険者）

3 経理状況は歳入総額12,520,906,691円、歳出総額12,126,436,929円となり、収支差引額は394,469,762円です。

4 歳入状況

(1) 歳入内訳

(単位:円、%)

区 分	保険税	国庫支出金	県支出金	療養給付費 交付金	前期高齢者 交付金
平成27年度	2,147,808,024	2,228,327,637	503,443,957	484,549,000	3,357,306,756
平成26年度	2,238,376,145	2,230,149,104	521,900,321	648,357,000	3,214,921,247
増 減	△90,568,121	△1,821,467	△18,456,364	△163,808,000	142,385,509
伸び率	96.0	99.9	96.5	74.7	104.4
構成比	17.2	17.8	4.0	3.9	26.8

共同事業交付金	繰入金	繰越金	その他の収入	合 計
2,331,763,995	1,017,270,896	404,848,191	45,588,235	12,520,906,691
994,343,598	927,513,736	296,324,621	48,367,752	11,120,253,524
1,337,420,397	89,757,160	108,523,570	△2,779,517	1,400,653,167
234.5	109.7	136.6	94.3	112.6
18.6	8.1	3.2	0.4	100.0

一般会計からの繰入金は717,270,896円で、内訳は次の表のとおりです。

区 分	H27決算額 (円)
保 険 基 盤 安 定 分	500,585,451
出 産 一 時 金 分	23,186,667
財 政 安 定 化 支 援 事 業	138,052,172
事 務 費 分	29,209,000
精 神 給 付 金 分	19,744,916
後 期 高 齢 者 健 診	6,492,690
合 計	717,270,896
前年度比較増減	139,757,160

5 国民健康保険税の状況

(1) 現年度分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
27	2,111,900,200	2,027,472,005	0	84,428,195	96.00	△19,684
26	2,219,611,300	2,115,499,147	0	104,112,153	95.31	△18,282
25	2,319,097,600	2,196,701,596	2,500	122,393,504	94.72	△17,140

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
27	474,670,116	120,336,019	15,282,785	339,051,312	25.35	△36,605
26	510,998,549	122,876,998	12,465,191	375,656,360	24.05	△17,562
25	544,594,462	140,343,073	11,033,444	393,217,945	25.77	△16,077

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(3) 現年度分+滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
27	2,586,570,316	2,147,808,024	15,282,785	423,479,507	83.04	△56,289
26	2,730,609,849	2,238,376,145	12,465,191	479,768,513	81.97	△35,843
25	2,863,692,062	2,337,044,669	11,035,944	515,611,449	81.61	△33,217

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(4) 現年度分内訳

(単位:円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	1,259,801,348	1,210,052,608	0	49,748,740	96.05
	支援分	553,777,388	531,460,398	0	22,316,990	95.97
	介護分	165,362,108	155,670,407	0	9,691,701	94.14
	合 計	1,978,940,844	1,897,183,413	0	81,757,431	95.87
退 職	医療分	73,650,409	72,177,389	0	1,473,020	98.00
	支援分	32,749,618	32,088,415	0	661,203	97.98
	介護分	26,559,329	26,022,788	0	536,541	97.98
	合 計	132,959,356	130,288,592	0	2,670,764	97.99
合 計	医療分	1,333,451,757	1,282,229,997	0	51,221,760	96.16
	支援分	586,527,006	563,548,813	0	22,978,193	96.08
	介護分	191,921,437	181,693,195	0	10,228,242	94.67
	合 計	2,111,900,200	2,027,472,005	0	84,428,195	96.00

(5) 滞納繰越分内訳

(単位:円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	300,965,758	71,315,223	12,181,453	217,469,082	23.70
	支援分	98,058,693	27,621,277	1,515,160	68,922,256	28.17
	介護分	54,956,107	13,630,997	1,471,916	39,853,194	24.80
	合 計	453,980,558	112,567,497	15,168,529	326,244,532	24.80
退 職	医療分	12,809,019	4,488,752	73,114	8,247,153	35.04
	支援分	4,224,357	1,841,964	18,802	2,363,591	43.60
	介護分	3,656,182	1,437,806	22,340	2,196,036	39.33
	合 計	20,689,558	7,768,522	114,256	12,806,780	37.55
合 計	医療分	313,774,777	75,803,975	12,254,567	225,716,235	24.16
	支援分	102,283,050	29,463,241	1,533,962	71,285,847	28.81
	介護分	58,612,289	15,068,803	1,494,256	42,049,230	25.71
	合 計	474,670,116	120,336,019	15,282,785	339,051,312	25.35

(6) 国保税の減免・軽減の状況

① 減免の状況

平成28年3月31日現在

区 分	規則第2条 該 当 (災害)	規則第4条 該 当 (生活保護該当)	規則第5条 該 当 (生活困窮)	規則第6条 該 当 (給付制限)	規則第7条 該 当 (旧被扶養者)
該当件数	0件	16件	0件	4件	64件

② 軽減の状況

平成28年3月31日現在

国保加入世帯数(A)	軽減区分	世帯数(B)	被保険者数	B/A
14,227世帯	7割軽減	3,735世帯	5,126人	26.25%
被 保 険 者 数	5割軽減	2,214世帯	4,139人	15.56%
24,050人	2割軽減	1,725世帯	3,336人	12.12%

③ 倒産・解雇・雇い止め等による失業者(非自発的失業者)の軽減申請数等の状況

平成28年3月31日現在

非自発的失業者数(軽減申請者数)	年度末現在の非自発的失業者数
547人(H26年度:585人)	246人(H26年度:305人)

(7) 滞納処分状況

悪質な滞納者に対しては、税の公平性の観点から厳しい処分を行っています。

① 被保険者証の制限

平成28年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合計	
世帯数(世帯)	0	0	295	295	120
被保険者数(人)	0	0	548	548	*198(うち30)

* (うち30)は、平成21年度の法律改正により、資格者証明書交付世帯の18歳未満の被保険者(18歳の誕生日以降、最初の3月31日までの間を含む)には、6ヶ月の短期被保険者証が交付されています。

② 差 押 平成23年度から、国民健康保険税の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られています。

③ 分納誓約について 同上

④ 平成27年度不納欠損状況 平成28年3月31日

不納欠損事由		人数(人)	総件数	金額(円)
時効 執行停止を伴わないもの		5	40	828,300
即時欠損 法第15条の7第5項		5	62	863,300
執行停止後3年経過 法第15条の7第4項	無財産(同条第1項1号)	12	210	4,308,484
	生活困窮(同条第1項2号)	3	157	2,358,958
	所在不明(同条第1項3号)	24	191	3,183,324
時効(執行停止3年経過前) 法第18条第1項		48	272	3,740,419
合 計		(92) 97	932	15,282,785

() 内：実人数

※一人で複数事由に該当するケースもある為、総人数は実人数を上回る。

(8) 口座振替の状況

平成27年度最終納期(第9期)の口座振替は、課税世帯数14,266世帯中9,782世帯が利用しており、第9期での口座振替利用率は67.37%になっています。

また、口座振替成功率は再振替後約94.06%(86,692件/92,170件)となっており、収納率を上げるうえでの大きな役割を果たしており、今後も口座振替の勧奨に努めていきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100010	一般管理費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,248,000	9,245,782	0	2,218	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,248,000		事務費繰入分	9,248,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の安定運営のための事務的経費を支出しました。

主な事務経費

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	執行内容
賃金(臨時職員賃金)	1,663,000 円	1,663,000 円	0 円	臨時職員雇用者賃金
需用費(消耗品費)	626,000 円	625,462 円	538 円	事務消耗品
需用費(印刷製本費)	307,000 円	306,966 円	34 円	封筒作成
委託料(事務事業委託)	6,491,000 円	6,490,874 円	126 円	国保連合会業務委託
使用料	8,000 円	7,200 円	800 円	有料道路使用料
備品購入費	153,000 円	152,280 円	720 円	保険者用パソコン
一般管理費 計	9,248,000 円	9,245,782 円	2,218 円	

上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	連合会負担金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100020	連合会負担金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,127,000	4,126,328	0	672	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
4,127,000		事務費繰入分	4,127,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営のため、長野県国民健康保険団体連合会へ負担金の納入を行いました。

上記の評価と課題等

国保連合会からの負担金請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	賦課徴収費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100040	賦課徴収費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,589,000	1,585,465	0	3,535	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,589,000		督促手数料	1,350,000		
		事務費繰入分	239,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

賦課徴収費の活用により、国民健康保険税の課税業務が円滑に進められ、国保税の適正な賦課ができました。

<賦課徴収費の予算内容>

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	主な執行内容
旅費	77,000 円	76,620 円	380 円	国保制度改革説明会等
需要費(消耗品費)	275,000 円	274,818 円	182 円	住宅地図 等
需要費(燃料費)	52,000 円	51,809 円	191 円	公用車燃料代
需要費(印刷製本費)	837,000 円	837,000 円	0 円	納税通知書用封筒印刷等
需要費(物品修繕費)	80,000 円	79,272 円	728 円	公用車車検時修繕 等
役務費(手数料)	39,000 円	38,576 円	424 円	公用車車検 等
役務費(保険料)	27,000 円	26,370 円	630 円	公用車自賠責保険料
使用料及び賃借料	195,000 円	194,400 円	600 円	コンビニ収納システム使用料
公課費	7,000 円	6,600 円	400 円	公用車重量税
賦課徴収費 計	1,589,000 円	1,585,465 円	3,535 円	

上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	運営協議会費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	運営協議会費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100050	運営協議会費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
223,000	222,420	0	580	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
223,000		事務費繰入分	223,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険運営協議会開催状況

- 平成 27 年 7 月 27 日 第 1 回国民健康保険運営協議会
協議事項
○安曇野市国民健康保険税条例の一部改正について
○平成 26 年度安曇野市国民健康保険事業報告について

- 平成 28 年 1 月 27 日 第 2 回国民健康保険運営協議会
協議事項
○平成 28 年度安曇野市国民健康保険特別会計予算（案）について

国民健康保険運営協議会委員研修会

- 平成 27 年 11 月 6 日 長野市若里市民文化ホール 7 人出席
講演会「長野県の国民健康保険等の現状について」
「社会保障と税の一体改革と医療・介護制度の動向」

上記の評価と課題等

国民健康保険事業を審議いただき、国民健康保険事業の推進が図られました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	趣旨普及費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	趣旨普及費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100060	趣旨普及費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,137,000	1,136,160	0	840	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,137,000		国特別調整交付金	300,000	
		事務費繰入分	837,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険制度説明用パンフレットの作成購入により、市民に対して国民健康保険制度の説明や案内が円滑に行えました。

主な啓発用パンフレット

高齢受給者証一斉更新時・制度説明用パンフレット 8,000 部

保険証一斉更新時・制度説明用パンフレット 20,000 部

ジェネリック医薬品希望シール・説明用パンフレット 20,000 部

上記の評価と課題等

事務経費により市民に対して、国民健康保険事業の制度説明が円滑に行われました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100071	一般被保険者療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,027,617,000	6,027,616,366	0	634	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,338,738,000		療養給付費負担金	913,463,000	国・調整交付金	345,705,000
		県・調整交付金	270,226,000	前期高齢者交付金	2,908,570,000
		基盤安定・財政安定化支援事業	600,774,000	基金繰入金	300,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養給付費の支出状況

一般被保険者療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	368,050	4,543	101.2	6,027,616,366	103,184,627	101.7
H26 年度	363,507	10,494	103.0	5,924,431,739	387,872,299	107.0
H25 年度	353,013	11,523	103.4	5,536,559,440	220,275,312	104.1

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
請求件数・金額ともに年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100081	退職被保険者等療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
347,408,000	347,407,210	0	790	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
326,766,000		退職者等療養交付金	326,766,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養給付費の支出状況

退職被保険者等療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	23,857	△6,458	78.7	347,407,210	△86,605,783	80.0
H26 年度	30,315	△5,523	84.6	434,012,993	△120,274,633	78.3
H25 年度	35,838	△510	98.6	554,287,626	△8,767,441	98.4

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

請求件数・金額ともに平成 23 年度をピークに減少しています。原因は、退職被保険者数の減少によるものです。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100091	一般被保険者療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
71,136,000	71,135,311	0	689	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,809,000		療養給付費負担金	10,539,000	国・普通調整交付金	2,305,000
		県・普通調整交付金	1,976,000	前期高齢者交付金	43,779,000
		基盤安定・軽減特例措置	5,210,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養費の支出状況

一般被保険者療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	10,090	186	101.9	71,135,311	784,036	101.1
H26 年度	9,904	695	107.5	70,351,275	9,007,508	114.7
H25 年度	9,209	△530	94.6	61,343,767	1,043,426	101.7

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100101	退職被保険者等療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,125,000	4,124,112	0	888	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,125,000		退職者等療養交付金	4,125,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養費の支出状況

退職被保険者等療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	616	△160	79.4	4,124,112	△985,665	80.7
H26 年度	776	△268	74.3	5,109,777	△1,408,856	78.4
H25 年度	1,044	△95	91.7	6,518,633	△276,002	95.9

上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	審査支払手数料		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100111	審査支払手数料		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,860,000	20,151,030	0	708,970	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保連合会において診療報酬請求明細書の点検審査を行い、審査手数料の支出を行いました。

年 度	審査件数	対前年増減 (件)	対前年比 (%)
H27 年度	402,771	△1,764	99.6
H26 年度	404,535	5,373	101.3
H25 年度	399,162	10,041	102.6

上記の評価と課題等

国保連合会において、医療費請求審査が円滑かつ的確に行われ、請求に基づき手数料を適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100121	一般被保険者高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
813,451,000	813,450,059	0	941	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
776,190,000		療養給付費負担金	104,889,000	国・普通調整交付金	22,946,000
		県・普通調整交付金	19,667,000	前期高齢者交付金	404,957,000
		高額医療共同事業交付金	214,549,000	超高額医療共同事業交付金	9,182,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額療養費の支出状況

一般被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	14,511	2,124	117.1	813,450,059	55,360,973	107.3
H26 年度	12,387	1,213	110.9	758,089,086	77,672,732	111.4
H25 年度	11,174	850	108.2	680,416,354	21,926,929	103.3

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。
請求件数・金額ともに年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100131	退職被保険者等高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
57,284,000	57,283,129	0	871	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
57,284,000		退職者等療養交付金	57,284,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等高額療養費の支出状況

退職被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	611	△159	79.4	57,283,129	△6,092,818	90.4
H26 年度	770	△200	79.4	63,375,947	△25,712,077	71.1
H25 年度	970	32	103.4	89,088,024	5,599,434	106.7

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100135	一般被保険者高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
498,000	497,912	0	88	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額介護合算療養費の支出状況

一般被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	24	0	100.0	497,912	131,394	135.8
H26 年度	24	10	171.4	366,518	△5,037	98.6
H25 年度	14	△10	58.3	371,555	△296,163	55.6

上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100136	退職被保険者等高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
127,000	126,717	0	283	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者高額介護合算療養費の支出状況

退職被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	3	△2	60.0	126,717	△104,297	54.9
H26 年度	5	2	166.7	231,014	84,727	157.9
H25 年度	3	△1	75.0	146,287	△170,288	46.3

上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	出産育児諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	出産育児一時金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100161	出産育児一時金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
34,780,000	34,780,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
23,187,000		出産育児一時金繰入分	23,187,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が出産したとき、出産育児一時金の支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H27 年度	83	34,780,000
H26 年度	72	30,769,835
H25 年度	83	34,987,435

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの支給申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	葬祭諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	葬祭費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100171	葬祭費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,500,000	4,500,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が死亡し葬儀を執り行った場合、葬祭執行者に葬祭費の支給を行いました。

区分	件数 (件)	金額 (円)
H27 年度	150	4,500,000
H26 年度	157	4,710,000
H25 年度	129	3,870,000

上記の評価と課題等

葬祭執行者からの支給申請により、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	6	精神諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	精神給付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100181	精神給付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,745,000	19,744,916	0	84	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,745,000		精神給付金繰入分	19,745,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者で障害者総合支援法による精神通院医療受給者が、受給者本人が指定した医療機関で受診した場合、自己負担分に係る費用を現物給付による支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H27 年度	13,466	19,744,916
H26 年度	13,339	20,100,635
H25 年度	12,878	19,696,119

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。
年々受給者が増えており、比例して件数及び支出額が増加しています。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	後期高齢者支援金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100183	後期高齢者支援金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,361,949,000	1,361,948,323	0	677	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
702,819,000	後期高齢者支援金負担金	414,380,000	国普通調整交付金	114,370,000
	県普通調整交付金	77,696,000	退職者等療養交付金	96,373,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度へ支援金を支出しました。

後期高齢者支援金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	1,361,948,323	230,486	100.0
H26 年度	1,361,717,837	23,282,930	101.7
H25 年度	1,338,434,907	65,839,661	105.2

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。
年々後期高齢者医療制度の被保険者が増えており、比例して支援金額が増加しています。
医療費の支出と同様に支出額が年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	後期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100184	後期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,000	88,627	0	373	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度への支援金拠出に係る事務費を支出しました。

後期高齢者支援金事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	88,627	△5,848	93.8
H26 年度	94,475	△12,641	88.2
H25 年度	107,116	12,955	113.8

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	前期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100187	前期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
92,000	91,159	0	841	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための事務費を負担しました。

前期高齢者負担調整事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	91,159	△3,316	96.5
H26 年度	94,475	△12,641	88.2
H25 年度	107,116	15,500	116.9

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	前期高齢者負担調整金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100188	前期高齢者負担調整金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
864,000	863,063	0	937	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための負担金を支出しました。

前期高齢者負担調整金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	863,063	△121,268	87.7
H26 年度	984,331	△293,400	77.0
H25 年度	1,277,731	11,351	100.9

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	5	老人保健拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	老人保健拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人保健時事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100211	老人保健事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
50,000	49,438	0	562	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、経過措置による老人保健拠出金事務費分を支出しました。

老人保健事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	49,438	0	100.0
H26 年度	49,438	△3,531	93.3
H25 年度	52,969	△7,063	88.2

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	6	介護納付金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護納付金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	介護納付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100221	介護納付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
513,307,000	513,306,974	0	26	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
286,462,000		介護納付金負担金	164,258,000	国普通調整交付金	57,984,000
		県普通調整交付金	30,799,000	保険基盤安定事業	33,421,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、介護保険制度に納付金を支出しました。

介護納付金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	513,306,974	△43,226,496	92.2
H26 年度	556,533,470	9,794,300	101.8
H25 年度	546,739,170	21,554,765	104.1

上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。
介護 2 号被保険者(40 歳～64 歳)の減少により納付金額は減少しました。
しかしながら、介護 2 号被保険者の 1 人あたりの負担額は増加しており、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	高額医療費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100231	共同事業医療費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
218,032,000	218,031,829	0	171	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
109,014,000	国共同事業医療費拠出金	54,507,000	県共同事業医療費拠出金	54,507,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村において対象案件を共同事業により運営し、1件あたり80万円以上の高額医療費の発生による医療保険者の財政運営の不安定を緩和させるため拠出金を支出しています。

高額医療費共同事業医療費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27年度	218,031,829	11,494,542	105.6
H26年度	206,537,287	30,280,478	117.2
H25年度	176,256,809	△1,061,598	99.4

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	保険財政共同安定化事業拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100246	保険財政共同安定化事業拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,146,700,000	2,146,699,727	0	273	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,139,071,000		県特別調整交付金	31,039,000	保険財政共同安定化事業拠出金	2,108,032,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村の国保税の平準化、財政の安定化を図るため、平成 26 年度まで 1 件あたり 30 万円以上 80 万円までの医療費について、医療保険者の財政運営の不安定を緩和させるため拠出金を支出していましたが、制度改正により、平成 27 年度から対象となる医療費が 1 円以上に拡大されたことにより、支出金額が大きく増加しました。

保険財政共同安定化事業拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H27 年度	2,146,699,727	1,343,152,271	267.2
H26 年度	803,547,456	42,168,903	105.5
H25 年度	761,378,553	2,687,213	100.4

上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	特定健康診査等事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	特定健康診査等事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100249	特定健康診査等事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
148,401,000	146,995,784	0	1,405,216	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
67,691,000		国・県特定健診等負担金	29,432,000	国・県特別調整交付金	7,180,000
		事務費繰入分	9,232,000	後期高齢者健診繰入金	6,493,000
		特定健診等受託料	9,861,000	特定健診等個人負担金	5,493,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第2期安曇野市国民健康保険特定健康診査等実施計画により、計画内容に沿いながら受診率の向上に努めました。その中で、平成27年度の新たな取り組みとして、「市民まつり」や「環境フェア」において、血管・血流測定や身体のゆがみなど生活習慣病に関する健康測定を実施し、多くの市民に特定健診の必要性をPRすることができました。また、後期高齢者医療保険へ移行した人を対象とした後期高齢者医療人間ドック事業を開始し、生涯にわたり自己管理しやすい環境を整備しました。

健診実施状況

(H28.6.17現在)

	特定健康診査		後期高齢者健診	
	H26 (確定値)	H27 (推計値)	H26 (確定値)	H27 (推計値)
健診対象者数	17,537	17,103	13,970	14,151
集団健診	3,313	3,365	1,608	1,730
個別健診	474	416		
人間ドック等	1,658	1,963		307
通院治療者健診	1,834	1,557		
受診者数合計	7,279	7,301	1,608	2,037
受診率	41.5%	42.7%	11.5%	14.4%

※特定健診受診率に含まれない年度末年齢75歳の人は、後期高齢者健診に集計

上記の評価と課題等

受診率向上に向けた取り組みにより、推計値による前年対比1.2%と年々上昇していますが、今年度実施計画目標値50%にはほど遠い状況です。受診率をさらに上げていくため、未受診者の状況把握や受診の動向についてさらに分析を行い、関係部署と連携して対応策を進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	保健事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	保健事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100250	保健事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,865,000	11,861,276	0	3,724	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
9,994,000		県特別調整交付金	2,164,000	事務費繰入分	6,737,000
		高額療養費貸付金収入	1,093,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市国民健康保険健康世帯表彰要綱により、1年間療養の給付を受けることなく無受診であった世帯に対し、記念品の贈呈を行いました。
健康表彰世帯・・・ 451 世帯 記念品・・・8,000 円相当のカタログギフト
- 安曇野市国民健康保険高額療養費資金貸付規則により、高額療養費支給見込額の 8 割を貸付する事業を行いました。
貸付件数 2 件 貸付額 794,000 円
- 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用を促進するため、医療費の軽減額 500 円以上の被保険者へ通知を送付しました。
7 月送達分・・・293 通 1 月送達分・・・264 通

上記の評価と課題等

- 国民健康保険被保険者の健康の保持推進に寄与した世帯に対して、記念品を贈呈し無受診を称えることができました。よりいっそうの健康に対する自己予防、自己管理の意識が図れるような策を講じていくことが必要です。
- 高額療養費貸付金は、限度額認定証の適用要件（外来受診の拡大）により件数が減少しています。
- 後発医薬品差額通知の送付により、1 年間の後発医薬品使用率が前年度対比 3.8% 上昇し医療費の適正化が図られました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	基金積立金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100261	基金積立金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
203,000,000	203,000,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険支払準備基金保有額状況

(単位：円)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
基金取崩額	350,000,000	350,000,000	300,000,000
基金積立額	323,066,279	153,488,546	205,318,354
年度末基金保有額	987,794,879	791,283,425	696,601,779

上記の評価と課題等

一般国保被保険者の医療費が、今年度は前年比 2.4%の伸びにとどまったため、大幅な基金取崩しは避けられました。特定健診の受診勧奨による健診受診率の向上施策とあわせ、医療費支出の伸びを鈍化させる施策が必要となってきました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	基金積立金利子		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100266	基金積立金利子		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,319,000	2,318,354	0	646	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,318,000		基金積立金利子	2,318,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

会計課から示された基金運用利息配分表により、支払準備基金への積立てを行いました。
平成 27 年度利息による積立額・・・2,318,354 円

上記の評価と課題等

会計課から示された基金運用利息額を適正に積立てました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100281	一般被保険者保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,484,000	6,483,903	0	97	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正 等の事由により、過年度へ遡及して税額の減額更正がされ、国保の還付が必要となるものに対して、迅速な対応ができました。

一般被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 27 年度	6,483,903 (内)958,003	139	30
平成 26 年度	5,574,000 (内)415,536	112	20
平成 25 年度	5,430,880 (内)684,425	125	19

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。
また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100291	退職被保険者等保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
127,000	126,600	0	400	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正 等の事由により、過年度へ遡及して税額の減額更正がされ、国保の還付が必要となるものに対して、迅速な対応ができました。

退職被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 27 年度	126,600 (内)0	5	0
平成 26 年度	349,700 (内)80,500	6	2
平成 25 年度	382,300 (内)67,200	45	1

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。
また、市民税・固定資産税等国保税以外の税目に滞納がある場合は、収納課との連携の中で適切に充当ができました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利息及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者還付加算金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100301	一般被保険者還付加算金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
116,000	115,600	0	400	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第 17 条の 4 第 1 号第 1 項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じ、年 1.8%の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

一般被保険者還付加算金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 27 年度	115,600 (内)8,300	24	3
平成 26 年度	129,500 (内)13,200	39	4
平成 25 年度	208,200 (内)31,100	45	9

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切に国保税の過誤納金に対する還付加算金の事務処理ができました。また、必要な財源を確保しているため、該当者に対し迅速に対応できました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等還付加算金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100311	退職被保険者等還付加算金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,000	4,200	0	800	84.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第 17 条の 4 第 1 号第 1 項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じ、年 1.8%の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

退職被保険者還付加算金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内) 充当額		還付対象者	充当対象者
平成 27 年度	4,200	0	1	0
平成 26 年度	2,300	0	1	0
平成 25 年度	6,800	0	2	0

上記の評価と課題等

地方税法に基づき、適切に国保税の過誤納金に対する還付加算金の事務処理ができました。また、必要な財源を確保しているため、該当者に対し迅速に対応できました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利息及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	療養給付費等交付金償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100321	療養給付費等交付金償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,012,000	21,011,020	0	980	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等の保険給付費について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 26 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・21,011,020 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、支払基金からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	6	療養給付費償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100331	療養給付費償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
76,309,000	76,308,135	0	865	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者の保険給付費で国庫負担すべき費用について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 26 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・76,308,135 円

上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。